



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日  
上場取引所 東・大

上場会社名 東洋証券株式会社  
コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月4日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,902	△3.6	12,720	△3.4	566	△9.1	878	△10.0	1,243	82.5
24年3月期	13,388	3.6	13,178	4.0	623	—	976	—	681	—

(注) 包括利益 25年3月期 4,394百万円 (322.3%) 24年3月期 1,040百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.29	14.02	3.5	1.1	4.3
24年3月期	7.79	7.69	2.0	1.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	83,828	37,372	44.3	426.98
24年3月期	72,839	33,350	45.5	381.44

(参考) 自己資本 25年3月期 37,146百万円 24年3月期 33,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△6,361	△764	△1,137	18,868
24年3月期	3,496	△248	1,325	25,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	435	63.8	1.3
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	695	55.9	1.9
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
 （注）詳細は、5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は18ページ「（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	91,355,253株	24年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,358,838株	24年3月期	4,348,807株
③ 期中平均株式数	25年3月期	87,001,767株	24年3月期	87,368,865株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、31ページ「（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,714	△2.7	12,532	△2.5	645	11.1	916	1.1	1,263	103.7
24年3月期	13,067	6.9	12,857	7.4	580	—	906	—	620	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.52	14.25
24年3月期	7.10	7.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	82,086	36,660	44.3	418.80	548.1
24年3月期	71,584	32,878	45.7	376.02	555.9

（参考）自己資本 25年3月期 36,434百万円 24年3月期 32,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(税効果会計関係) .....	27
(有価証券関係) .....	28
(退職給付関係) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. 個別財務諸表 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
【連結財務諸表補足情報】 .....	40
【個別財務諸表補足情報】 .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復への期待が高まるなか、欧州債務問題や世界景気の下振れ懸念が意識され、国内企業の輸出の減少や設備投資の鈍化等の動きも見受けられましたが、年末の政権交代を契機に金融緩和政策や株価の回復、円高の是正等により景気回復への期待感が高まってまいりました。

このような環境下、国内株式市場は、期初から円高が加速する中でリスクを回避する動きが強まり、日経平均株価は6月4日には8,238円96銭の安値を付けました。その後は、10,000円を下回る値動きが続きましたが、11月後半以降は新政権の政策に対する期待感の高まりから市場は円安・株高の基調に転じ、3月末の日経平均株価は12,397円91銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては、期初には欧州債務問題が強く意識され、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は6月4日には12,035.09米ドルの安値を付けました。その後、一時「財政の崖」に対する警戒感等により軟調となる場面も見られたものの、金融緩和政策や住宅市場等の回復が下支えとなり上昇基調で推移し、3月末は14,578.54米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場では、中国国内の景気減速感に加え世界景気の不透明感により主要株価指数であるハンセン指数は6月4日には18,056.40ポイントまで下落しました。その後、金融緩和政策等の影響により2月4日には23,944.74ポイントまで上昇したものの、不動産取引規制強化策等により投資マインドが減退し、3月末は22,299.63ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは募集商品の販売に注力するとともに引き続きコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は129億2百万円（前連結会計年度比96.3%）、経常利益は8億78百万円（前連結会計年度比89.9%）、当期純利益は12億43百万円（前連結会計年度比182.5%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は81億53百万円（前連結会計年度比115.5%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当連結会計年度の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆4,762億円（前連結会計年度比114.4%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆1,710億円（前連結会計年度比123.1%）、外国株式委託売買代金は638億円（前連結会計年度比71.0%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は39億37百万円（前連結会計年度比125.7%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加により1億3百万円（前連結会計年度比692.3%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が975億円（前連結会計年度比112.7%）に増加したため26億14百万円（前連結会計年度比128.6%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が1,575億円（前連結会計年度比76.6%）に減少したため14億42百万円（前連結会計年度比77.8%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が5億10百万円（前連結会計年度比240.6%）、債券等が16億71百万円（前連結会計年度比53.9%）、その他が22億95百万円（前連結会計年度比85.2%）で合計44億77百万円（前連結会計年度比74.5%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高が95億円（前連結会計年度比87.0%）に減少したため3億16百万円（前連結会計年度比92.7%）になりました。また、金融費用は信用取引借入金の平均残高が52億円（前連結会計年度比100.8%）であったものの、品貸料（逆日歩）が減少したため1億81百万円（前連結会計年度比86.6%）になりました。この結果、差引金融収支は1億34百万円（前連結会計年度比102.4%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が16億98百万円（前連結会計年度比93.1%）、人件費が63億53百万円（前連結会計年度比99.1%）、不動産関係費が18億8百万円（前連結会計年度比96.5%）、事務費が13億31百万円（前連結会計年度比96.9%）、減価償却費が6億75百万円（前連結会計年度比86.0%）等により合計で121億53百万円（前連結会計年度比96.8%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は3億58百万円（前連結会計年度比96.3%）、営業外費用は46百万円（前連結会計年度比247.1%）で差引損益は3億11百万円（前連結会計年度比88.2%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益5億89百万円及び金融商品取引責任準備金戻入30百万円により6億19百万円（前連結会計年度比376.0%）、特別損失は減損損失2億69百万円及び投資有価証券評価損1億29百万円により3億99百万円（前連結会計年度比97.9%）で差引損益は2億20百万円（前連結会計年度の特別損益は2億42百万円の損失）になりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

資産合計は838億28百万円と前連結会計年度末に比べ109億89百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が57億69百万円及び商品有価証券等が28億96百万円減少したものの、信用取引貸付金が90億68百万円、投資有価証券が49億34百万円及び顧客分別金信託が33億42百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は464億55百万円と前連結会計年度末に比べ69億66百万円の増加になりました。主な要因は、約定見返勘定が31億36百万円減少したものの、信用取引借入金が56億60百万円及び顧客からの預り金が24億37百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は373億72百万円と前連結会計年度末に比べ40億22百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が29億20百万円及び利益剰余金が8億8百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は188億68百万円と前連結会計年度末に比べ61億36百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63億61百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ98億57百万円の減少になりました。主な理由は、信用取引負債の増減額が前連結会計年度比60億29百万円及び立替金及び預り金の増減額が前連結会計年度比18億83百万円増加したものの、信用取引資産の増減額が前連結会計年度比133億62百万円及び顧客分別金信託の増減額が前連結会計年度比39億41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億64百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ5億円15百万円の減少になりました。主な理由は、投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度比3億82百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度比8億80百万円増加したことによりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億37百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ24億63百万円の減少になりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が前連結会計年度比23億20百万円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。

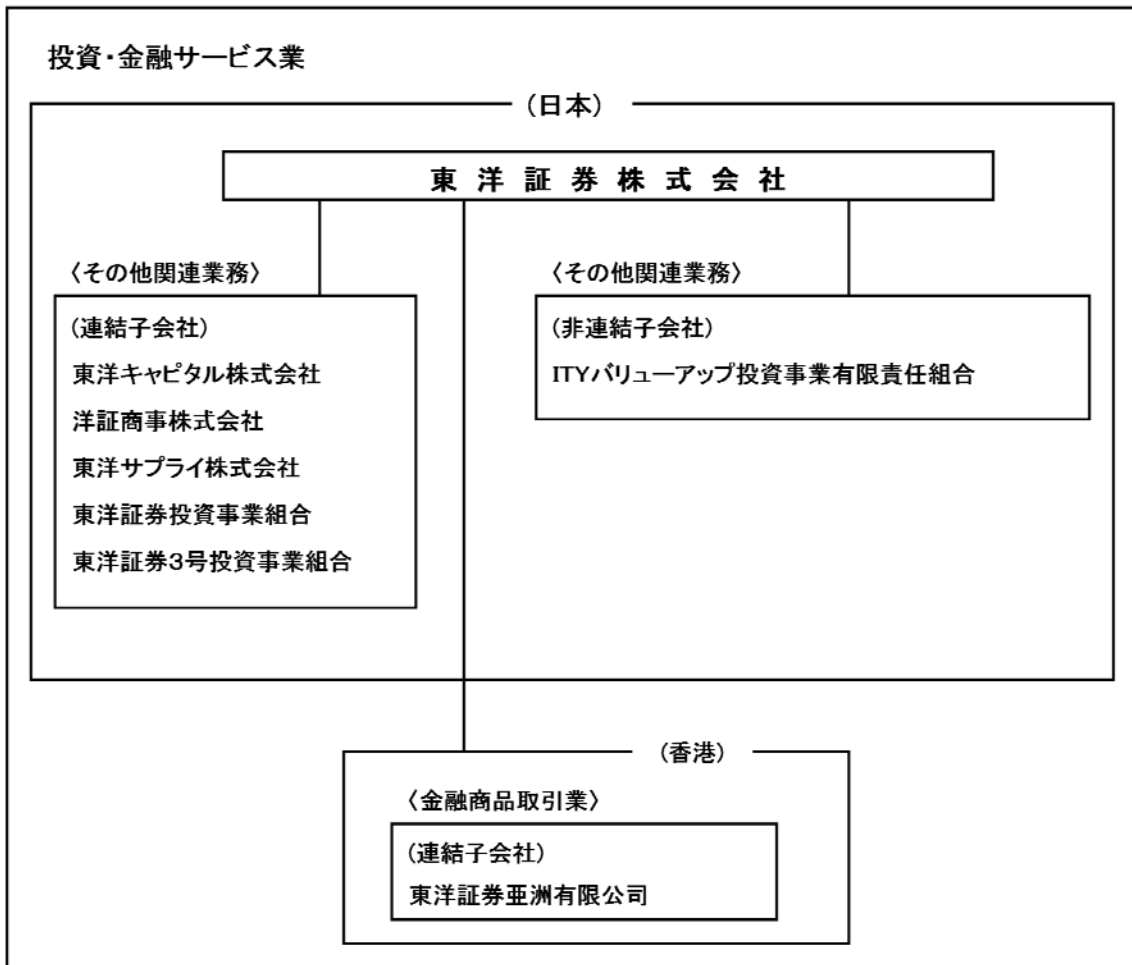
なお、上記方針のもと、平成25年3月期の期末配当につきましては、3円増配の1株当たり8円を予定しており、平成25年5月に開催する決算に関する取締役会において決議を予定しております。

引き続き業績の向上に会社を挙げて対応し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。



- (注) 1 非連結子会社の I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合は、持分法非適用会社であります。  
 2 当連結会計年度において、持分法非適用関連会社の G Tベンチャー支援・育成ファンド1号投資事業組合を清算いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造にするための変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

重点課題として、①リテール営業の再強化や新たな収益基盤の確立を目指す等の得意分野の見直し、②店舗・インターネット双方のチャネルを活かした収益モデル改革、③不動産費等のコスト削減の徹底、④営業力強化・業務効率化に向けた人事制度・人材活用改革を柱として掲げ、それぞれの課題に対する施策を講じてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

金融商品取引業者の経営環境は、長引く欧州債務問題による世界経済の不透明感が残る中で、業界における企業競争は一層の激しさを増しており、厳しい環境下にあります。しかしながら一方では、米国・中国経済の持ち直しの兆しや年末の政権交代を契機に国内株式市況も円安・株高の基調に転じ、景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」の4つの重点課題（①得意分野の見直し、②収益モデル改革、③コスト改革、④人事制度・人材活用改革）についてそれぞれ施策を講じ、競争優位の確立・市況の変化に耐えうる収益構造への変革によりビジネスモデルの再構築を図ってまいります。

平成25年度においては、マーケット回復の機運を確実にとらえ更なる顧客基盤の拡充を図り、商品販売強化、預り資産の積上げ等の取組みを着実に推進してまいります。

##### (4つの重点課題に対する主要施策)

##### ①得意分野の見直し

…「顧客面談力日本一」をスローガンにリテール営業力・地域的営業基盤の再強化、募集商品の充実、中国株営業の再強化、新たな収益基盤の確立 等

##### ②収益モデル改革

…地域戦略・店舗戦略の強化、少額投資非課税制度（日本版ISA）の導入に伴う開拓営業戦略の強化、インターネットチャネル改革 等

##### ③コスト改革

…組織・業務の合理化、不動産費等のコスト削減 等

##### ④人事制度・人材活用改革

…営業力強化・業務効率化に向けた対策 等



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※3 28,268	※3 22,498
預託金	15,490	18,826
顧客分別金信託	15,313	18,656
その他の預託金	176	170
トレーディング商品	※3 5,599	※3 2,757
商品有価証券等	5,589	2,692
デリバティブ取引	10	65
約定見返勘定	—	306
信用取引資産	9,454	18,112
信用取引貸付金	8,294	17,363
信用取引借証券担保金	1,160	749
立替金	976	3,574
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	33	41
未収収益	366	521
その他の商品	527	478
繰延税金資産	—	294
その他の流動資産	218	189
貸倒引当金	△2	△4
流動資産計	62,534	69,199
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※2, ※3 1,456	※2, ※3 1,113
建物(純額)	420	397
器具備品(純額)	331	262
土地	686	430
リース資産(純額)	18	22
無形固定資産	1,382	1,284
ソフトウェア	1,069	684
ソフトウェア仮勘定	204	487
その他	108	112
投資その他の資産	7,465	12,230
投資有価証券	※3 5,086	※3 10,021
その他の関係会社有価証券	※1 117	※1 31
長期差入保証金	2,020	1,913
繰延税金資産	—	0
その他	614	450
貸倒引当金	△374	△186
固定資産計	10,304	14,628
資産合計	72,839	83,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3	21
デリバティブ取引	3	21
約定見返勘定	3,136	—
信用取引負債	7,082	12,228
信用取引借入金	※3 4,749	※3 10,410
信用取引貸証券受入金	2,333	1,818
預り金	12,509	16,287
顧客からの預り金	11,781	14,218
募集等受入金	63	15
その他の預り金	665	2,054
受入保証金	2,435	2,762
短期借入金	※3 11,850	※3 11,150
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	10	9
未払法人税等	82	169
繰延税金負債	75	87
賞与引当金	506	567
役員賞与引当金	16	22
その他の流動負債	658	620
流動負債計	38,667	44,226
<b>固定負債</b>		
リース債務	16	18
繰延税金負債	1	1,350
退職給付引当金	274	399
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	169	167
その他の固定負債	214	178
固定負債計	680	2,118
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	※5 140	※5 110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	39,488	46,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	12,044	12,853
自己株式	△1,157	△1,159
株主資本合計	34,032	34,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	3,065
為替換算調整勘定	△989	△758
その他の包括利益累計額合計	△844	2,307
新株予約権	161	226
純資産合計	33,350	37,372
負債・純資産合計	72,839	83,828

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,053	8,153
委託手数料	3,153	3,993
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14	103
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,032	2,614
その他の受入手数料	1,853	1,442
トレーディング損益	※1 6,003	※1 4,477
金融収益	341	316
その他の営業収益	△10	△45
営業収益計	13,388	12,902
金融費用	209	181
純営業収益	13,178	12,720
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,823	1,698
人件費	※2 6,411	※2 6,353
不動産関係費	1,874	1,808
事務費	1,373	1,331
減価償却費	784	675
租税公課	127	124
貸倒引当金繰入れ	—	3
その他	161	158
販売費・一般管理費計	12,555	12,153
営業利益	623	566
営業外収益		
受取家賃	162	164
投資有価証券配当金	134	133
生命保険配当金	21	21
その他	53	39
営業外収益計	371	358
営業外費用		
固定資産除却損	4	14
投資事業組合運用損	7	10
売買差損金	1	1
その他	5	20
営業外費用計	18	46
経常利益	976	878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 1	—
投資有価証券売却益	26	589
退職給付制度改定益	119	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	164	619
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 3	—
投資有価証券評価損	60	129
ゴルフ会員権売却損	2	—
減損損失	※5 341	※5 269
特別損失計	407	399
税金等調整前当期純利益	733	1,098
法人税、住民税及び事業税	59	151
法人税等調整額	△6	△295
法人税等合計	52	△144
少数株主損益調整前当期純利益	681	1,243
当期純利益	681	1,243
少数株主損益調整前当期純利益	681	1,243
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	370	2,920
為替換算調整勘定	△11	230
その他の包括利益合計	※6 359	※6 3,151
包括利益	1,040	4,394
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	1,040	4,394
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
当期首残高	11,641	12,044
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	681	1,243
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	403	808
当期末残高	12,044	12,853
自己株式		
当期首残高	△1,141	△1,157
当期変動額		
自己株式の処分	37	0
自己株式の取得	△53	△2
当期変動額合計	△16	△2
当期末残高	△1,157	△1,159
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	33,645	34,032
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	681	1,243
自己株式の処分	21	0
自己株式の取得	△53	△2
当期変動額合計	387	806
当期末残高	34,032	34,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△225	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	2,920
当期変動額合計	370	2,920
当期末残高	144	3,065
為替換算調整勘定		
当期首残高	△977	△989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	230
当期変動額合計	△11	230
当期末残高	△989	△758
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,203	△844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	3,151
当期変動額合計	359	3,151
当期末残高	△844	2,307
新株予約権		
当期首残高	113	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	64
当期変動額合計	48	64
当期末残高	161	226
純資産合計		
当期首残高	32,555	33,350
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	681	1,243
自己株式の処分	21	0
自己株式の取得	△53	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	3,216
当期変動額合計	794	4,022
当期末残高	33,350	37,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733	1,098
減価償却費	784	675
減損損失	341	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	124
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△17	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	129
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	5	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△589
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2	—
受取利息及び受取配当金	△206	△223
支払利息	116	109
為替差損益 (△は益)	△2,695	△2,288
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	714	△3,226
トレーディング商品の増減額	△3,335	2,859
信用取引資産の増減額 (△は増加)	4,705	△8,657
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△884	5,145
立替金及び預り金の増減額	△784	1,098
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1	△8
その他の商品の増減額 (△は増加)	81	129
その他	3,773	△2,941
小計	3,518	△6,429
利息及び配当金の受取額	202	223
利息の支払額	△116	△108
法人税等の支払額	△108	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	△6,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,183	△2,852
定期預金の払戻による収入	4,268	2,870
投資有価証券の取得による支出	△40	△921
投資有価証券の売却による収入	250	633
関係会社株式の取得による支出	△1	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△598	△587
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	0
その他の収入	46	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△764



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,620	△700
自己株式の純増減額 (△は増加)	△31	△2
配当金の支払額	△262	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	△1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,728	2,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,301	△6,136
現金及び現金同等物の期首残高	17,703	※1 25,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,004	※1 18,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

東洋キャピタル株式会社

洋証商事株式会社

東洋サブライ株式会社

東洋証券投資事業組合

東洋証券3号投資事業組合

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、投資収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

なお、当連結会計年度において、持分法非適用会社1社（関連会社）を清算いたしました。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東洋証券投資事業組合及び東洋証券3号投資事業組合の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

- ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- ③ 投資事業有限責任組合等への出資  
原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 10～47年 |
| 器具備品 | 4～20年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に一括して償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理方法)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

・減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の関係会社有価証券	117百万円	31百万円

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,469百万円	2,549百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	4,749	—	—	23	23
短期借入金	4,750	3,820	565	2,980	7,366
金融機関借入金	4,250	3,820	565	※ 2,777	7,163
証券金融会社借入金	500	—	—	202	202
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	9,799	3,820	565	3,003	7,389

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,991百万円、信用取引の自己融資見返株券240百万円、信用取引借入金の本担保証券4,738百万円。
  - ② 信用取引貸証券2,560百万円。
  - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券17百万円。
  - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
  - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券13百万円、信用取引の自己融資見返株券31百万円。
  - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券72百万円。
  - ⑦ 金融商品取引所の清算機関への清算預託金の代用有価証券として、信用取引の自己融資見返株券40百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	10,410	—	—	27	27
短期借入金	4,150	2,820	420	3,719	6,959
金融機関借入金	4,050	2,820	420	※ 3,433	6,674
証券金融会社借入金	100	—	—	285	285
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	14,860	2,820	420	3,746	6,986

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,830百万円、信用取引の自己融資見返株券233百万円、信用取引借入金の本担保証券10,243百万円。
  - ② 信用取引貸証券2,094百万円。
  - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券28百万円。
  - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
  - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券32百万円、信用取引の自己融資見返株券45百万円。
  - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券93百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供してしております。

4 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	8,198百万円	17,090百万円
信用取引借証券	1,147	749
先物取引受入証拠金代用有価証券	5	9
信用取引受入保証金代用有価証券	14,778	18,052

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行10行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約を締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,673百万円	24,105百万円
借入実行残高	2,700	4,500
差引額	18,973	19,605

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	261	△48	212百万円	505	5	510百万円
債券等	3,172	△74	3,097	1,538	133	1,671
その他	2,689	3	2,693	2,290	4	2,295
計	6,123	△119	6,003	4,334	143	4,477

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	522百万円	567百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	1百万円	－百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3百万円	－百万円

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県さいたま市	支店	建物付属設備	8
		器具備品	3
		リース資産	0
		その他	0
		計	13
宮城県仙台市	支店	建物付属設備	8
		器具備品	3
		計	12
京都府京都市	支店	器具備品	0
		リース資産	0
		その他	0
		計	0
大阪府大阪市	支店	器具備品	1
		リース資産	0
		その他	0
		計	1
山口県周南市	支店	建物	36
		建物付属設備	0
		器具備品	0
		土地	59
		リース資産	0
		その他	0
計	98		
福岡県福岡市	支店	器具備品	2
		リース資産	0
		その他	0
		計	3
東京都中央区	インターネット取引業務	器具備品	0
		ソフトウェア	207
		計	207
東京都中央区他	ディーリング業務	建物付属設備	0
		器具備品	2
		その他	0
		計	3
合計			341

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店、インターネット取引業務及びディーリング業務については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額341百万円を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県今治市	支店	建物	5
		建物付属設備	1
		器具備品	2
		土地	114
		リース資産	0
		その他	0
		計	124
広島県廿日市市	遊休資産	建物	2
		建物付属設備	0
		器具備品	0
		土地	142
		その他	0
		計	144
合計			269

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記支店については、主要な資産の時価が著しく下落しており、今後の業績見込みも不透明であるため、また、遊休資産については、将来の使用が見込まれないため、それぞれの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失269百万円を特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、他の資産については、転用ができないため備忘価額1円として評価しております。

#### ※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	378百万円	4,690百万円
組替調整額	5	△408
税効果調整前	383	4,281
税効果額	△12	1,361
その他有価証券評価差額金	370	2,920
為替換算調整勘定		
当期発生額	△11	230
税効果調整前	△11	230
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△11	230
その他の包括利益合計	359	3,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,005,829	476,353	133,375	4,348,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加468,000株

単元未満株式の買取りによる増加8,353株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少130,000株

単元未満株式の買増し請求による減少3,375株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	60	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	45	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	55	
合計			—			161	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日取締役会	普通株式	262	3	平成23年3月31日	平成23年5月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日取締役会	普通株式	435	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,348,807	10,115	84	4,358,838

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加10,115株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少84株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	60	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	45	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	74	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	46	
合計			—			226	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	435	5	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金・預金	28,268百万円	22,498百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△3,263	△3,630
現金及び現金同等物	25,004	18,868

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	929百万円	527百万円
有価証券評価損	299	331
特定外国子会社留保金額	202	225
減価償却費等	168	223
賞与引当金	191	214
退職給付引当金	97	142
その他	396	314
繰延税金資産小計	2,286	1,978
評価性引当額	△2,269	△1,666
繰延税金資産合計	17	311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△76	△1,438
資産除去債務に対応する除去費用等	△17	△16
繰延税金負債合計	△94	△1,455
繰延税金負債の純額	△77	△1,143

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	－百万円	294百万円
固定資産－繰延税金資産	－	0
流動負債－繰延税金負債	75	87
固定負債－繰延税金負債	1	1,350

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
繰越欠損金控除額	△67.4	△41.1
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	31.4	△12.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△2.2
住民税均等割	4.7	3.0
海外連結子会社の税率差異	△3.0	0.3
連結上の一時差異	△1.0	△1.5
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	△13.1

(有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△55	77

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
流動資産に属するもの			
株式	249	17	231
固定資産に属するもの			
株式	1,597	1,073	523
小計	1,846	1,090	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
流動資産に属するもの			
株式	52	87	△34
固定資産に属するもの			
株式	2,783	3,290	△507
小計	2,836	3,378	△541
合計	4,682	4,468	214

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は5百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 流動資産に属するもの 株式	285	20	265
固定資産に属するもの 株式	8,407	4,001	4,406
小計	8,693	4,021	4,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 流動資産に属するもの 株式	6	7	△1
固定資産に属するもの 株式	923	1,115	△192
小計	929	1,123	△193
合計	9,623	5,144	4,478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は123百万円の減損処理を行っております。

## 4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	29	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	671	589	34

## 6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,571	△3,613
(2) 年金資産 (百万円)	3,003	3,686
(3) 小計(1)+(2) (百万円)	△567	73
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	292	△472
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (百万円)	△274	△399

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	215	211
(2) 利息費用 (百万円)	52	53
(3) 期待運用収益 (百万円)	△55	△60
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	258	254
退職給付費用 (百万円)	470	460
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△119	—
(6) その他 (百万円)	98	96
計	449	556

(注) 1 前連結会計年度における適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	845百万円
確定拠出年金制度への年金資産の移換額	△589
未認識数理計算上の差異	△136

退職給付引当金の減少 119

2 「(6) その他」の主なものは、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	381.44円	426.98円
1株当たり当期純利益	7.79円	14.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.69円	14.02円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,350	37,372
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	161	226
(うち新株予約権) (百万円)	(161)	(226)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,188	37,146
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	91,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,348,807	4,358,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	87,006,446	86,996,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	681	1,243
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	681	1,243
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,368,865	87,001,767
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,117,555	1,677,226
(うち新株予約権) (株)	(1,117,555)	(1,677,226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	25,875	19,877
預託金	14,821	17,904
顧客分別金信託	14,645	17,734
その他の預託金	176	170
トレーディング商品	5,599	2,757
商品有価証券等	5,589	2,692
デリバティブ取引	10	65
約定見返勘定	—	306
信用取引資産	9,452	18,109
信用取引貸付金	8,292	17,359
信用取引借証券担保金	1,160	749
立替金	972	3,569
顧客への立替金	0	10
その他の立替金	971	3,558
短期差入保証金	1,602	1,602
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	1,002	1,002
支払差金勘定	—	16
短期貸付金	33	41
前払金	0	0
前払費用	92	79
未収入金	88	63
未収収益	361	517
繰延税金資産	—	294
その他の流動資産	11	19
貸倒引当金	△2	△4
流動資産計	58,908	65,153
固定資産		
有形固定資産	1,451	1,110
建物(純額)	419	397
器具備品(純額)	327	261
土地	686	429
リース資産(純額)	18	22
無形固定資産	1,366	1,268
借家権	4	7
借地権	59	59
電話加入権	31	30
ソフトウェア	1,066	683
ソフトウェア仮勘定	204	487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	9,858	14,553
投資有価証券	4,836	9,785
関係会社株式	2,086	2,086
その他の関係会社有価証券	342	222
関係会社長期貸付金	791	765
長期差入保証金	1,997	1,883
長期立替金	388	204
長期前払費用	0	0
その他	225	245
貸倒引当金	△811	△640
固定資産計	12,676	16,932
資産合計	71,584	82,086
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3	21
デリバティブ取引	3	21
約定見返勘定	3,138	—
信用取引負債	7,082	12,228
信用取引借入金	4,749	10,410
信用取引貸証券受入金	2,333	1,818
預り金	11,845	15,379
顧客からの預り金	11,117	13,310
募集等受入金	63	15
その他の預り金	665	2,054
受入保証金	2,435	2,762
信用取引受入保証金	2,372	2,759
先物取引受入証拠金	2	3
その他の受入保証金	61	0
受取差金勘定	0	—
短期借入金	11,850	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	10	9
前受金	—	0
前受収益	0	0
未払金	297	259
未払費用	334	345
未払法人税等	74	168
賞与引当金	502	562
役員賞与引当金	16	22
流動負債計	37,891	43,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	16	18
繰延税金負債	—	1,345
退職給付引当金	274	399
資産除去債務	167	166
その他の固定負債	214	177
固定負債計	673	2,106
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	140	110
特別法上の準備金計	140	110
負債合計	38,705	45,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	1,747	2,576
利益剰余金合計	10,747	11,576
自己株式	△1,157	△1,159
株主資本合計	32,735	33,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	2,871
評価・換算差額等合計	△18	2,871
新株予約権	161	226
純資産合計	32,878	36,660
負債・純資産合計	71,584	82,086

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,733	7,931
委託手数料	2,860	3,786
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14	103
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,032	2,614
その他の受入手数料	1,825	1,426
トレーディング損益	6,003	4,479
金融収益	329	304
営業収益計	13,067	12,714
金融費用	209	181
純営業収益	12,857	12,532
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,718	1,619
人件費	6,274	6,206
不動産関係費	1,836	1,769
事務費	1,386	1,342
減価償却費	778	668
租税公課	124	122
貸倒引当金繰入れ	—	3
その他	157	154
販売費・一般管理費計	12,277	11,887
営業利益	580	645
営業外収益		
受取家賃	167	168
投資有価証券配当金	134	133
生命保険配当金	21	21
投資事業組合運用益	5	3
その他	64	47
営業外収益計	392	374
営業外費用		
固定資産除却損	4	13
投資事業組合運用損	55	76
売買差損金	1	1
その他	4	11
営業外費用計	66	103
経常利益	906	916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	26	589
退職給付制度改定益	119	—
金融商品取引責任準備金戻入	17	30
特別利益計	164	619
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	60	129
ゴルフ会員権売却損	2	—
減損損失	341	269
貸倒引当金繰入額	15	17
特別損失計	422	416
税引前当期純利益	648	1,120
法人税、住民税及び事業税	34	150
法人税等調整額	△6	△294
法人税等合計	27	△143
当期純利益	620	1,263

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	13,494	13,494
当期末残高	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
資本剰余金合計		
当期首残高	9,650	9,650
当期末残高	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405	1,747
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	620	1,263
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	342	828
当期末残高	1,747	2,576
利益剰余金合計		
当期首残高	10,405	10,747
当期変動額		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	620	1,263
自己株式の処分	△15	△0
当期変動額合計	342	828
当期末残高	10,747	11,576
自己株式		
当期首残高	△1,141	△1,157
当期変動額		
自己株式の処分	37	0
自己株式の取得	△53	△2
当期変動額合計	△16	△2
当期末残高	△1,157	△1,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,409	32,735
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	620	1,263
自己株式の処分	21	0
自己株式の取得	△53	△2
<b>当期変動額合計</b>	326	826
<b>当期末残高</b>	32,735	33,562
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△339	△18
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	2,890
<b>当期変動額合計</b>	320	2,890
<b>当期末残高</b>	△18	2,871
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△339	△18
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	2,890
<b>当期変動額合計</b>	320	2,890
<b>当期末残高</b>	△18	2,871
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	113	161
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	64
<b>当期変動額合計</b>	48	64
<b>当期末残高</b>	161	226
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	32,183	32,878
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△262	△435
当期純利益	620	1,263
自己株式の処分	21	0
自己株式の取得	△53	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	2,955
<b>当期変動額合計</b>	694	3,782
<b>当期末残高</b>	32,878	36,660



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 【連結財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	3,153	3,993	126.6
(株券)	( 3,132)	( 3,937)	( 125.7)
(債券)	( 1)	( 6)	( 371.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	103	692.3
(株券)	( 5)	( 90)	( 1,666.4)
(債券)	( 9)	( 12)	( 135.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,032	2,614	128.6
その他の受入手数料	1,853	1,442	77.8
合 計	7,053	8,153	115.5

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	3,283	4,163	126.8
債券	21	26	123.5
受益証券	3,544	3,771	106.4
その他	205	192	93.6
合 計	7,053	8,153	115.5

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	212	510	240.6
債券等	3,097	1,671	53.9
その他	2,693	2,295	85.2
合 計	6,003	4,477	74.5

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	24. 1. 1 24. 3. 31	24. 4. 1 24. 6. 30	24. 7. 1 24. 9. 30	24. 10. 1 24. 12. 31	25. 1. 1 25. 3. 31
営業収益	3,785	2,924	2,742	3,020	4,215
受入手数料	1,653	1,541	1,445	2,033	3,133
委託手数料	906	645	554	967	1,825
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	10	58	8	26
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	349	516	485	718	893
その他の受入手数料	395	369	347	338	387
トレーディング損益	2,065	1,336	1,210	913	1,017
金融収益	85	75	72	78	89
その他の営業収益	△20	△29	14	△4	△25
金融費用	60	44	44	45	47
純営業収益	3,724	2,879	2,697	2,974	4,168
販売費・一般管理費	3,254	3,009	2,968	2,912	3,263
取引関係費	449	415	431	416	433
人件費	1,735	1,543	1,510	1,478	1,820
不動産関係費	462	468	449	440	450
事務費	349	332	335	321	341
減価償却費	183	174	172	189	139
租税公課	35	28	27	32	36
貸倒引当金繰入れ	—	0	1	—	2
その他	38	45	39	33	38
営業利益又は営業損失(△)	469	△129	△270	62	904
営業外収益	52	135	75	87	64
営業外費用	13	3	13	9	25
経常利益又は経常損失(△)	508	2	△208	140	943
特別利益	342	30	40	43	639
投資有価証券売却益	1	—	40	—	549
投資有価証券評価損戻入益	339	—	—	43	90
ゴルフ会員権評価損戻入益	1	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	30	—	—	—
特別損失	4	220	44	269	—
投資有価証券評価損	—	220	44	—	—
ゴルフ会員権売却損	2	—	—	—	—
減損損失	1	—	—	269	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	846	△186	△212	△84	1,582
法人税、住民税及び事業税	11	8	23	△0	119
法人税等調整額	—	—	—	—	△295
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	835	△195	△235	△84	1,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	835	△195	△235	△84	1,759

## 【個別財務諸表補足情報】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	2,860	3,786	132.3
(株券)	( 2,840)	( 3,730)	( 131.3)
(債券)	( 1)	( 6)	( 371.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14	103	692.3
(株券)	( 5)	( 90)	( 1,666.4)
(債券)	( 9)	( 12)	( 135.5)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	2,032	2,614	128.6
その他の受入手数料	1,825	1,426	78.1
合 計	6,733	7,931	117.7

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	2,990	3,956	132.2
債券	21	26	123.5
受益証券	3,544	3,771	106.4
その他	177	176	99.8
合 計	6,733	7,931	117.7

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	212	512	241.2
債券等	3,097	1,671	53.9
その他	2,693	2,295	85.2
合 計	6,003	4,479	74.6

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	5,327	1,147,407	4,845	1,269,339	90.9	110.6
(自己)	( 161)	( 106,579)	( 9)	( 34,393)	( 5.8)	( 32.2)
(委託)	( 5,165)	( 1,040,828)	( 4,836)	( 1,234,945)	( 93.6)	( 118.6)
委託比率(%)	96.9	90.7	99.8	97.2		
東証シェア(%)	0.22	0.14	0.21	0.14		
1株当たり 委託手数料	54銭		77銭			

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	57	2,483	4,315.0
	(金額)	74	6,805	9,183.3
	債券 (額面金額)	17,292	13,412	77.5
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	53	2,361	4,453.0
	(金額)	61	6,397	10,375.0
	債券 (額面金額)	63,638	39,697	62.3
	受益証券 (金額)	425,631	443,354	104.1
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		32,281	32,866
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	161	3,098
	金融商品取引責任準備金等	140	110
	一般貸倒引当金	2	4
	計 (B)	305	3,213
控除資産 (C)		8,470	7,800
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		24,116	28,279
リスク相当額	市場リスク相当額	1,056	1,683
	取引先リスク相当額	386	645
	基礎的リスク相当額	2,894	2,830
	計 (E)	4,338	5,159
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		555.9	548.1

## 6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	10	11
従業員	756	723

## 7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	24. 1. 1 24. 3. 31	24. 4. 1 24. 6. 30	24. 7. 1 24. 9. 30	24. 10. 1 24. 12. 31	25. 1. 1 25. 3. 31
営業収益	3,737	2,890	2,690	2,963	4,170
受入手数料	1,585	1,484	1,408	1,976	3,061
委託手数料	842	593	521	914	1,757
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2	10	58	8	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	349	516	485	718	893
その他の受入手数料	391	364	343	334	384
トレーディング損益	2,065	1,336	1,210	913	1,019
金融収益	85	69	71	73	89
金融費用	60	44	44	45	47
純営業収益	3,676	2,846	2,646	2,917	4,123
販売費・一般管理費	3,178	2,944	2,910	2,840	3,192
取引関係費	415	396	414	398	411
人件費	1,704	1,508	1,475	1,436	1,785
不動産関係費	452	459	440	430	439
事務費	349	335	342	322	341
減価償却費	182	172	171	187	137
租税公課	35	27	27	31	36
貸倒引当金繰入れ	—	0	1	—	2
その他	38	44	38	33	37
営業利益又は営業損失(△)	498	△98	△264	76	930
営業外収益	58	138	77	93	68
営業外費用	30	33	39	2	30
経常利益又は経常損失(△)	527	6	△225	167	968
特別利益	342	30	40	43	639
投資有価証券売却益	1	—	40	—	549
投資有価証券評価損戻入益	339	—	—	43	90
ゴルフ会員権評価損戻入益	1	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	30	—	—	—
特別損失	8	224	48	273	3
投資有価証券評価損	—	219	44	—	—
ゴルフ会員権売却損	2	—	—	—	—
減損損失	1	—	—	269	—
貸倒引当金繰入額	3	4	4	4	3
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	861	△188	△234	△62	1,605
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	8	125
法人税等調整額	—	—	—	—	△294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	852	△196	△242	△70	1,773